イラク復興支援活動行動史

第　2　編

陸上幕僚監部

平成２０年５月

分類番号：W　W３　W３９

平成２１年１２月３１日まで保存

巻頭言・・・「ロバか、ライオンか。」

第１次イラク復興支援群長
番匠幸一郎

旭川の第２師団司令部に「対応措置検討準備室」が設置され、部隊としてのイラク派遣の準備が本格化したのは、２００３年１０月のことだった。あらゆる分野で知見も情報も少ない中で、いかに短期間に有形無形の様々な準備を完整し、現地へ展開して任務を開始するか。いわば、コースもゴールも良く見えないが、やるしかない。とにかくスタートラインに着いて走り出そう。皆そういう意識だった。

第１次群は、２００４年１月１６日の先遣隊出国、２月１日の隊旗授与式以降、２月上旬から３月下旬にかけて逐次現地に展開し、サマーワでの人道復興支援活動を開始した。第１次群は５月２６日をもって第２次群に指揮を転移したが、その後、２００６年７月、第１０次群が全ての任務を完了し帰国するまでの約２年半にわたり、全方面隊からの約５５００名の隊員がこの任務に従事し、全員が無事に任務を完了できたことは、陸上自衛隊の歴史に新たなページを刻んだと思う。

イラクに最初に掲げた国旗(２００４年２月２８日)

今般、研究本部によってイラク派遣の「行動史」が編さんされ、その全容を記録し、分析・評価して頂けることは、当時任務に携わった者として誠に欣快にたえない。そこで、その刊行にあたり、感謝と自戒を込めて若干の管見を申し上げたい。

その第１は、「イラク人道復興支援活動は、純然たる軍事作戦であった。」ということである。隊旗授与式において、小泉総理は「自衛隊の諸君にしかできない任務」と訓示された。派遣準備から、イラクへの展開、指揮・幕僚活動、人事、情報、兵站、復興支援活動、広報・対外連絡調整、撤収まで、振り返ってみれば、イラク派遣は、派遣部隊と本国の陸幕・関係機関・部隊等、国家と陸上自衛隊の総力をあげて行われた、本当の軍事作戦であり、我々が平素から訓練を重ね本業としている軍事組織としての真価を問われた任務だったと思う。

私はサマーワで、隊員たちによく「ロバとライオン」の例え話をした。我々の任務は、戦闘を主体とするものではないし、人道復興支援は一見非軍事の、軍事組織でなくても実施できる「ロバ」の仕事のように思えるかもしれない。では、なぜ「ライオン」である陸上自衛隊がこの仕事をするのか。それは、イラクでは「ライオン」の構えと能力があるからこそ「ロバ」の仕事ができるのであって、その逆はないからだと。我々が、当初から派遣計画を「全般作戦計画」とし、日々の会同も「作戦会議」としたのは、そのためである。

能にするよう、また、各部隊が使用容易なよう努めて視覚的かつ簡潔に処理するよう着意した【各　群】

(エ) 情報の使用

[redacted]

イ　情報に関する訓練

(ア) 全　般

[redacted]

第１節　全　般

１　各支援群の活動

各支援群はイラク入国に先立ち、各波ごと、クウェートにおいて約１週間にわたり、各種装備品の受領及び慣熟訓練（射撃、車両梯隊行進及び通信訓練）を実施した後、数個梯隊に分かれてイラク・ムサンナ県のサマーワ宿営地に移動した。

第１次群は、復興支援活動の基盤となる宿営地の構築と対外調整を並行して実施し、２００４年２月末には一部の復興支援活動を、３月２１日には本格的な活動を開始した。

復興支援活動実施間、宿営地に対するロケット弾着弾事案、邦人拉致事案、イラク国民議会選挙等により宿営地外活動が制約を受けたものの、各支援群は、概ね計画どおり復興支援任務を遂行した。また、第１０次群は、２００６年７月１７日の撤収終了日までに全ての事業を終了し、イラク後送業務隊（ＲＳＵ）と連携し、円滑な撤収を行った。

支援群は、約３ケ月間、復興支援活動を実施した後、約２週間にわたり業務の引継ぎを行い、サマーワ宿営地からクウェートへ移動、同地におけるクールダウンの後、帰国した。帰国後、隊旗返還式、編成廃止報告をもって、各支援群としての全任務を終了した。

２　ムサンナ県の状況

（１）治安担当

ア　陸自復興支援群がムサンナ県サマーワでの活動を開始した２００４年２月時点では、ムサンナ県の治安はオランダ軍、イラク警察、イラク民間防衛隊及びイラク国境警備隊が担当していた。オランダ軍はサマーワ市郊外のキャンプスミッティに司令部を置き、ルメイサ及びヒドルに駐屯地を展開していた。

イ　２００５年３月７日、オランダ軍に代わり、イギリス軍「タスクフォース・イーグル」（ＴＦＥ）が、ムサンナ県の治安担当となった。

ウ　２００５年４月２４日には、オーストラリア軍の先遣隊が到着、５月中旬までに本隊が展開完了して、イギリス軍とともに「タスクフォース・イーグル」を編成し、イラク陸軍、イラク警察、施設警護隊、国境警察と協力して治安維持活動に従事した。サマーワ市周辺をオーストラリア軍が、ムサンナ県北部及び南部をイギリス軍が担当した。

エ　「タスクフォース・イーグル」は、２００５年１０月３日２３５９、「タスクフォース・ムサンナ」（ＴＦＭ）となり、バスラに司令部を置くイギリス旅団の指揮下に入った。

オ　２００６年７月１３日、ＴＦＭから治安権限委譲式をもって、正式にイラク治安部隊に治安権限が委譲された。

（２）全般状況

第１次支援群が展開を開始した２００４年２月上旬から３月まで、ムサンナ県の治安は比較的安定した状況であったが、４月に入り、サドル派関連事案及びシーア派の宗教行事「アルバイーン」に伴い、サマーワにおける脅威情報が増加した。特に、４月７日には陸自宿営地に対する迫撃砲攻撃、４月８日にはＲＰＧ等

による連合国暫定統治機構（ＣＰＡ）への攻撃、４月２２日にはオランダ軍宿営地に対する迫撃砲攻撃、４月２９日には再び陸自宿営地に対する迫撃砲攻撃、４月３０日にはルメイサのオランダ軍宿営地に対する迫撃砲攻撃があった。

５月に入ってからは、サドル派民兵と関係があると思われる勢力の襲撃によりオランダ軍兵士１名が死亡するという事案が発生、中旬にはサドル派事務所周辺にサドル派民兵と思われる勢力が集結し、イラク警察（ＩＰ）及びオランダ軍と散発的な銃撃戦が生起したが、オランダ軍等による同勢力の一部と思われる集団の摘発以降、サマーワ市内は比較的安定した状態が継続した。しかし、５月末から７月初めまでの間に一連の即製爆弾（ＩＥＤ）による攻撃事案が生起した。また、８月にはヒドルの車両検問所、陸自宿営地及びオランダ軍宿営地に対する迫撃砲攻撃、ルメイサにおけるオランダ軍人死傷事案、２１日から２４日には３夜連続の陸自宿営地に対する迫撃砲攻撃があり、サマーワの治安情勢は一時悪化した。８月２７日にナジャフで停戦が成立し、沈静化した後も、サマーワ市内で警察署の襲撃事案が生起する等、油断のできない状況が継続した。

一方、シーア派宗教指導者は、サマーワをはじめとするムサンナ県の安定的発展のためには治安の安定が必要であると認識しており、この観点から多国籍軍（ＭＮＦ）を支持するとともに、治安を乱す者（アルカイダ、スンニ過激派等のテロリスト）の潜伏・活動を許さない姿勢であった。部族は、このような宗教指導者の影響を受けており、基本的には多国籍軍を支持していた。陸自に好意的なサマーワ市民をはじめ、程度は異なるが、陸自の安定した活動を支持する部族、宗教指導者、政党等、陸自を支援する勢力が存在する状況は引き続き継続していた。３夜連続の迫撃砲攻撃の後も県知事、県評議会議長、県警本部長がサマーワ宿営地を訪れ、事案を起こしたことを陳謝した上、陸自部隊を守ることを申し入れる等、行政、住民が一体となってムサンナ県の復興を成し遂げる強い姿勢を堅持していた。

９月に入ると、サマーワ市においては、サドル派過激勢力の一部の犯行と見られるイラク警察幹部の殺害、オランダ軍巡察への手榴弾の投げ込み等の事案が生起した。また、ムサンナ県知事への不満の高まりから反知事デモも行われた。

１０月には、イラクと日本の友好を示すモニュメントが破壊され、反知事デモも引き続き実施された。しかしながら、全般的にはサマーワは平穏であり、サドル過激派、テログループ、犯罪者の活発な活動は見られない状況であった。また、サマーワ市における国民議会選挙のための有権者登録は、大きな混乱もなく実施された。

２００５年に入ると、１月１１日に陸自宿営地にロケット弾が着弾する事案が生起し、敵対勢力が存在した。また、１月３１日の国民議会選挙を目前にして、投票用紙保管施設、治安機関施設等に対する銃撃事案が発生したが、散発的なものにとどまり、国民議会選挙は成功裏に終了した。

３月１５日には、ムサンナ県知事を選出する評議会が開催され、イスラム宗教政党が支持基盤のハッサーニ知事が決戦投票の末、接戦でカリーム・サベル（ファダラ・イスラム党）を抑え、再選を果たした。ハッサーニ知事は、４月９日に

行われたサマーワ男子校の竣工式に出席し、日本に対して、発電所建設等の大規模事業の推進を要求した。この時期の治安情勢は、全般的に平穏であり、テログループ、サドル派民兵、犯罪者等の活発な活動は、見られない状況であり、発生した事案のほとんどが犯罪及び部族間のトラブルであった。４月中旬以降の気温の上昇に伴う水、電力の不足及び５月初旬に報道があった「陸自１２月撤退論」に起因するデモが予想されたが、陸自の活動に影響を及ぼすようなものは起きなかった。しかしながら、５月１１日には、サマーワ市内において、イラク陸軍及びイラク警察の施設を狙ったと見られるロケット弾攻撃事案が発生した。

６月２３日０９００頃、サマーワ市内羊四叉路付近において陸自車両に対する爆発事案が発生した。被害については、３両目の高機動車に破片痕が残っただけであったが、この事案をきっかけに、陸自部隊は復興支援活動を一時自粛することとなった。また、サマーワ市内において６月１４日及び２８日に、水・電力不足に端を発した大規模デモが県庁前で行われ、６月２９日及び３０日の深夜には、ＲＰＧによる県評議会付近に対する射撃事案が発生した。

７月４日２３１４には、１０７ミリメートルロケット弾５発（推定）が陸自宿営地に向けて発射された。この攻撃を受け、群及び業務支援隊は、速やかに異状の有無を確認するとともに、弾着位置概定のため警衛隊及び宿営地望楼勤務者から状況を把握するとともに、キャンプスミッティのＬＯを通じ、オーストラリア軍対迫レーダでの標定結果の確認を実施するなど、日豪一体となった有機的な幕僚活動に努め、結果、宿営地内に不発弾が１発、宿営地近傍に４発の着弾を確認した。また、オーストラリア軍の捜索結果により発射地点とその痕跡が明かとなり、本事案以降、オーストラリア軍による巡察・警戒がより一層強化されることとなった。復興支援活動は、７月１２日から再開した。活動に関する計画作成から実行までは保全処置を留意・徹底するとともに、活動地域までの移動についても、従来の前進要領とは違うオーストラリア軍によるルート・クリアランス後の移動を計画・実行し、安全確保に最善を尽くした。サマーワ市内では７月下旬にも、６月中旬に発生したデモと同様に水・電力不足に関し、県知事に対する抗議デモが行われた。そして、県最高治安責任者カリーム氏解任に関するデモが２９日に発生した。

８月に入ると、水・電力不足解消を要求するデモと、これに便乗したサドル派主導による知事辞任要求デモが頻発した。特に、８月２６日、県庁前で発生したデモは参加者が１，０００人を超え、これに対応したイラク警察（後に知事のボディガードと判明）が民間人２名を射殺する等の事案が発生した。同日の深夜には、サマーワ市において、サドル派民兵による警察本部等へのＲＰＧ発射及び民兵組織間の銃撃戦が発生した。９月１６日には、イギリス軍に対する襲撃事案が、１０月１２日には、オーストラリア軍に対する襲撃事案が発生した。

１１月に入り、クウェート石油会社のガソリン供給問題がムサンナ県にも影響を及ぼし、ガソリンスタンドに連日行列が見られた。また、ガソリン価格が高騰するとともに、燃料不足による電力事情の悪化も生起した。１１月２１日には、イギリス軍パトロールが昼間に初めて小火器射撃を受ける事案が発生した。

ま と め

陸上自衛隊は、イラクの人達と共に汗を流してムサンナ県の復興への礎を築き、イラク国民、ムサンナ県知事等をはじめ多くのムサンナ県民から高い評価を得て、２００６年７月、約２年半のイラクにおける人道復興支援活動を終結した。

この間、イラクの政治プロセス進展により民主的な政府の下でイラク人自身による自立的な復興に向けて本格的な第一歩が踏み出された。ムサンナ県では、約２年半に及ぶ医療、給水、学校・道路等公共施設の改修など多岐にわたる陸自部隊の活動及び我が国ＯＤＡによる支援により、現地の生活基盤の整備、雇用の創出など目に見える成果が生まれた。

ムサンナ県民全員の基本的な医療サービスへのアクセスが可能になり、サマーワ母子病院では、新生児死亡率が２００２年上半期と比較して約３分の１に改善され、給水事情や教育環境も改善し、雇用についても、自衛隊やＯＤＡによる事業により１日最大６０００人程度、延べ約１５６万人の雇用を創出した。さらに、我が国ＯＤＡにより、サマーワ大型発電所の建設が着工した。

今後、自衛隊の任務における国際平和協力活動の本来任務化により、自衛隊の海外における活動は、これまでの実績への評価にみられるように国際社会からますます期待され、要望されるものとなってきており、この期待に応えるべくさらなる飛躍が必要である。

２００６年７月、最後の活動部隊である第１０次イラク復興支援群が朝霞駐屯地において隊旗を返還した際、小泉内閣総理大臣（当時）から「１発の弾も撃つことなく、また１人の犠牲者もなく任務を完遂し、イラク政府、サマーワ市民から高い評価を受け感謝のうちに全員が無事帰国できたことは、日本国民、日本国の首相として誇りに思う。ありがとう」との讃辞を受けた。

さらに、天皇皇后両陛下は派遣間の終始を通じてサマワの自衛隊員に御心を寄せてくださり、派遣終了後、皇后陛下は「帰還」と題して、隊員の帰国が決まりホッとされたお気持ちを、雨間（あめま）に鳴くヒグラシの声に託して、御歌（みうた）をお詠みになられた。

「サマワより　帰り来まさむ　ふるさとは　ゆふべ雨間（あめま）に　カナカナの鳴く」と。

本行動史の最後に「国家・国民の心の支えこそが我々隊員の士気の根源」であることを付け加え、まとめとする。